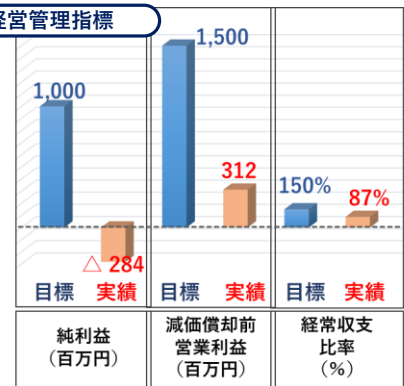


1 電気事業

経営戦略策定時の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市房・緑川の主力4発電所での大規模設備更新に伴う固定価格買取制度(FIT)への移行により、経営の安定化が見込めるが、FIT適用中の菊鹿発電所や緑川第三発電所のほか、今後適用予定の主力4発電所の適用期間終了後も見据え、国の政策等を踏まえた売電方法を検討する必要がある。 国や県のエネルギー政策の方向性、特に再生可能エネルギー導入促進の動きに連動して取り組む必要がある。 ダムへの堆砂対策や事前放流など、水位運用における関係者との協力が不可欠である。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 緑川発電所のリニューアルに伴う運転停止による純損失額を年5億円以内で抑え、リニューアル後の運転再開以降は、毎年度10億円以上の純利益の確保を目指す。

総括評価	緑川発電所リニューアル工事の工期延長に伴い、発電再開が当初計画より遅れたこと、また、笠振発電所が台風14号による被害に伴い発電停止したことなどにより、純利益は計画を下回った。R5年度からの安定的な黒字化に向け、設備等の適切な維持管理等により、安定的な電力料収入の確保に努めていく必要がある。
-------------	---

主な経営管理指標



経営状況 (単位: 百万円)

	R4計画	R4実績	増減		
			増減額	増減率	
収益的収支	営業収益	3,240	1,922	▲1,318	▲40.7%
	営業外収益	21	35	14	66.7%
	特別利益		0	—	—
	収入	3,261	1,957	▲1,304	▲40.0%
	営業費用	2,087	2,227	140	▲6.7%
	営業外費用	30	13	▲17	▲56.7%
	特別損失		1	1	皆増
	支出	2,117	2,241	▲124	▲5.9%
	純利益	1,145	▲284	▲1,429	▲124.8%
	資本的収支	収入	0	2,895	2,895
支出		1,323	4,844	3,521	266.1%
収支差引		▲1,323	▲1,949	▲626	47.3%
内部留保資金(累計)	5,098	1,797	▲3,301	▲64.8%	

【主な増減理由】

○収益的収支
 収入は、緑川発電所リニューアル工事の工期延長による発電再開の遅れ、笠振発電所が台風14号の設備被害により発電を停止したことにより、電力料収入(営業収益)が計画を大きく下回った。支出は、リニューアル工事を完了の工期延長に伴い、固定資産除却費が計画より遅れて発生したこと、営業費用は計画を上回った。収支は、営業収益の減少の影響が大きく、純利益は計画を大きく下回った。

○資本的収支
 緑川発電所リニューアル工事の工期延長に伴い、工事の大部分をR4年度に繰り越して実施し、同工事の財源として資金調達を行ったため、収入及び支出ともに計画を大きく上回った。

取組テーマに対する主な実績等

【達成度】 R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績
 「A」80%以上 「B+」50~79% 「B-」30~49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

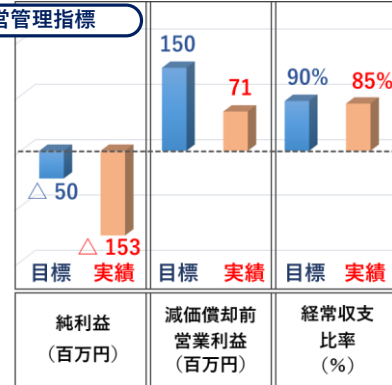
■ 着手中の大規模設備更新の完了			
取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
緑川第一・第二発電所リニューアル	緑川発電所リニューアル工事が完了し、第一発電所は8月、第二発電所は9月に発電を再開。これにより、主要4発電所のリニューアル事業は全工程が完了した。なお、同事業の業績が評価され蒲島賞を受賞した。	A	引き渡し後1年及び保証期間満了時(2年)のメーカー点検を確実に実施する。
■ 発電所・ダムの適切な管理と新規発電所の建設			
取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
電力の安定供給 トラブル停止期間の短縮	点検マニュアルの改訂やオンコールを活用したトラブル対応により発電停止期間の短縮を図ったことで、故障停止時間は過去10年間の平均値を下回った。なお、年間供給電力量はリニューアル工事の工期延長の影響で、目標の約64%に留まった。	B+	点検マニュアルの適宜改訂やオンコール等の活用など、効果的・効率的なメンテナンスによる電力の安定供給を行う。
■ 技術者の安定的な確保と技術力向上、技術継承			
取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
人員の適正確保	学校訪問や各種就職説明会への参加、また、初めてインターンシップを行うなど、採用に係る企業局の認知度向上に努めた結果、2名の新規採用職員の確保につながった。	A	インターンシップの内容等のブラッシュアップ、効果的な学校訪問の検討、また、民間経験者の採用を検討する。
■ 保有資産の適切な管理運用とITの活用			
取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
保有資産の適切な管理	荒瀬ダム関連施設跡地(7か所)の活用について八代市と協議を行い、うち3か所の譲渡について無償譲渡の協議が整った。	B+	短期的にも活用が見込めない土地については、「売却できない土地の管理方針」の整理を行う。
■ 電力システム改革や電力需給に関する長期契約終了を見据えた売電方法の見直し			
取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
売電方法の見直し	公営電気事業経営者会議等を通じた情報収集や新電力からの意見交換を実施したほか、環境価値を活用した見直しのための調査費を計上した。	B+	九州電力との基本契約終了後の売電について、有利かつ再エネの価値を最大限に生かす方法について調査を実施する。

2 工業用水道事業

経営戦略策定時の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有明工水及び八代工水は契約率が低迷し、特に有明工水はダム関連経費の負担等による赤字が続いており、更なる経費節減や需要開拓等、累積欠損金解消の取組を進める必要がある。 ○ 運用開始以降40年以上経過している設備もあることから、適切な管理や更新等を行う必要がある。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 八代工水における大口給水開始に伴う増収と苓北工水の苓北火電への給水による安定的な収入の確保に加え、有明・八代工水へのコンセッション方式導入による経費節減などにより、工業用水道事業全体での黒字化を目指す。

総括評価	<p>コンセッション方式を導入している有明工水及び八代工水においては、低い契約率の状況は変わらず、純損失が生じ、累積欠損金が増加したが、今後は更新事業費に係る減価償却費を運営業者で負担するため損益は次第に改善していく見込み。なお、有明工水では、半導体関連産業の集積に伴う工業用水に対する需要の高まりを受け、地下水位等への影響を踏まえ、未利用水活用に向けた検討を開始した。今後事業化に向けた取組を進めていく。</p> <p>苓北工水は、苓北火電への大口給水により経営状況は安定している。</p>
------	--

主な経営管理指標



経営状況

(単位:百万円)

	R4計画	R4実績	増減	
			増減額	増減率
営業収益	675	612		
営業外収益	335	320		
特別利益		7		
収入	1,010	939		
営業費用	1,006	1,066		
営業外費用	21	27		
特別損失				
支出	1,028	1,093		
純利益	▲18	▲153		
収入	1,121	692		
支出	1,258	754		
収支差引	▲137	▲62		
累積欠損金	▲5,092	▲5,324		

コンセッション方式について、R1~2年度に導入手続きを進め、R3年度から導入したが、導入後の収支は、事業者からの提案内容をベースとしたものとなるため、R1年度(R2.3月)に策定した経営戦略では、企業局が従前どおりの運営を継続した場合の収支計画として作成している。このため、R4計画と実績の単純比較ができないことから、増減欄の記載は省略。

【コンセッション方式の導入に伴う主な収支の変化】

・運営事業者が実施する今後の維持管理及び設備更新事業費については、ユーザー企業が支払う料金の一部から予め収受。

・県がアセットマネジメント計画において予定していた設備更新の一部については、運営事業者が、水処理メーカーとして持つノウハウに基づき、設備点検や部品交換等の修繕により長寿命化を図ることで更新費用を抑えつつ、県が計画していた水準と同等の状態を維持する。

取組テーマに対する主な実績等

【達成度】R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績
「A」80%以上 「B+」50~79% 「B-」30~49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

■ コンセッション方式による更なる経費の節減

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
コンセッション方式への移行	R3年度移行済み。	完了	移行後の運営について、適切なモニタリングを実施していく。

■ 工業団地進出予定者等に対する支援

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
八代工水における新規ユーザーへの対応	建設中の木質バイオマス発電所(令和5年度稼働)に対し建設工事用の給水を行った。	B+	建設工事完了後のバイオマス発電所の稼働に合わせ、本給水を開始する。

■ 関係市町等と連携した水需要の開拓

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
未利用水の活用	有明工業用水道の未利用水の活用に向け、半導体関連企業への新規給水の検討を開始し、関係機関との協議を行った。 また、コロナ禍の状況を踏まえ、新規の訪問営業は自粛し、給水の問合せに対し、試算等の提案を実施した。	B+	設備設計や採算性等の新規工業用水道の可能性調査を実施するなど、半導体関連企業への新規給水に向けた取組を進める。

■ 施設や設備の適切な維持管理と計画的な設備更新

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
計画的な設備更新の推進	苓北工水において、現在の施設の運転状況や工水の需要予測等を考慮した施設更新計画の見直し案を作成した。	A	見直し案における課題等について関係機関との調整を進めていく。

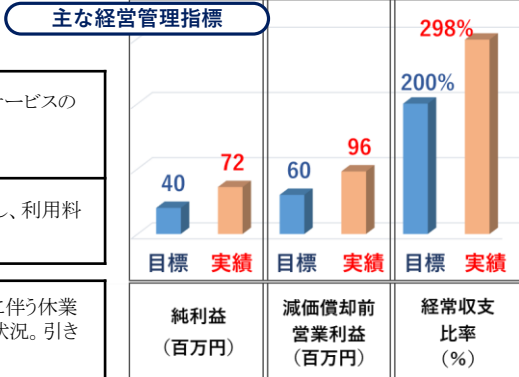
■ 官民連携における技術力の維持と経営管理体制の強化

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
適切なモニタリングの実施	R3年度に作成した県のモニタリング実施要領に基づく初のモニタリングを実施。業務が適正に実施されていることを確認した。	A	県のモニタリングを引き続き実施するとともに、職員のモニタリング対応力の向上のため技術研修等を実施していく。

3 有料駐車場事業

経営戦略策定時の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利用料金制による指定管理者制度を導入しており、運営・財務状況の適切なモニタリングを通して、利用者サービスの向上につなげていく必要がある。 ○ 県営有料駐車場(立体駐車場)については、建設後40年が経過しており、適切な維持管理が必要である。
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県営有料駐車場については、当分の間、現在の建物を利用できるため、指定管理者による管理運営を継続し、利用料金制により安定的な黒字の確保を目指す。

総括評価	<p>指定管理者制度(利用料金制)による運営により安定収入を確保し、引き続き黒字を確保した。なお、コロナ禍に伴う休業要請や外出自粛の緩和により、利用状況は回復傾向にあるものの、コロナ禍前の令和元年度にはまだ及ばない状況。引き続き、指定管理者と連携を図りながら利用者サービスの向上に向けた取組みを進めていく。</p>
------	---



経営状況

(単位:百万円)

	R4計画	R4実績	増減		
			増減額	増減率	
収益的収支	営業収益	90	107	17	18.9%
	営業外収益	1	2	1	▲100.0%
	特別利益			0	—
	収入	91	109	18	19.8%
	営業費用	42	36	▲6	▲14.3%
	営業外費用	3	0	▲3	▲100.0%
	特別損失			0	—
支出	45	36	▲9	▲20.0%	
純利益	47	72	25	53.2%	
資本的収支	収入			0	—
	支出	53	50	▲3	5.7%
	収支差引	▲53	▲50	3	5.7%
内部留保資金(累計)	665	681	10	1.5%	

【主な増減理由】

○収益的収支
収入は、2期目の指定管理者との協定書による基本納付金が、経営戦略の収支計画で想定した額を上回っていることから、営業収益は計画を上回った。支出は、修繕工事の入札不調により修繕費用(営業費用)が計画を下回った。結果として、収支は、計画を上回る純利益を計上した。

○資本的支出
県政貢献として、地域振興積立金から5千万円を一般会計に繰り出した。

取組テーマに対する主な実績等

【達成度】R4目標値に対する達成度又はR4取組予定に対する取組実績
「A」80%以上 「B+」50~79% 「B-」30~49% 「C」30%未満 「-」外的要因等により評価できず

■ 指定管理者制度の継続による安定収入の確保

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
指定管理者の更新	R2年度更新済み。	完了	指定管理者の業務運営状況等について、適切なモニタリングを実施する。

■ 利用者サービスの向上

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
利用者サービスの向上	指定管理者において、EV充電設備の追加設置などの独自の事業や各種広報等、利用者増に向けた取組みが実施された。なお、利用者アンケートの結果、【清掃】、【安全・安心性】、【職員対応】、【利用しやすさ】に対して、「とても良い」「良い」との評価を合わせて90%以上であった。	A	指定管理者と連携を図りながら、利用者サービスの向上に向けた取組みを進めていく。

■ 施設や設備の適切な維持管理

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
計画的な維持補修	県営有料駐車場の建物保全計画に沿って、給水設備等改修工事の発注を行い入札を実施(2回)したが不調となったことから、発注方法の再検討を含め保全計画の見直しを行った。	—	見直しを行った保全計画に基づき、計画的な維持補修を実施していく。

■ 次期設備更新を見据えた活用方法及び新たな駐車場整備の検討

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
次期更新時の活用方法の検討	昨年度に引き続き、他自治体の整備事例等について情報収集を行った。	B-	熊本市中心市街地の駐車場のあり方に関する検討状況等も情報収集しながら、適宜検討を行う。



【戦略目標 2】

県政の課題解決に向け新規事業に挑戦

経営戦略策定時の現状・課題

- 県が目指す「ゼロカーボン社会の実現」に資するため、再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、発電所の新規開発に関する知識やノウハウを継承し、基幹事業である電気事業の経営基盤の強化を図る必要がある。
- 県政の課題解決において、企業局の技術や経営手法などを活かした公営企業方式が有効なケースが想定される。

取組の方向性

- 新規の水力発電所について、流量調査等を経て着工を目指す。
- 資産有効活用事業として、駐車場の他、新たな用途を検討する。
- 県政の課題解決に向けて、一般行政部門と連携しながら公営企業方式により新たに取組む事業について検討する。

総括評価

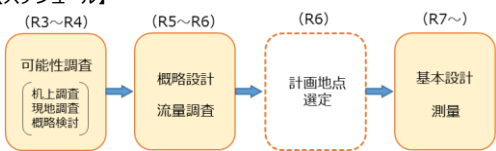
新規小水力発電の開発について、候補地点の絞り込みを実施。流量調査等を行い、更なる絞り込みを行う。また、有明工業用水道の未利用水の活用した半導体関連産業への給水について検討を開始。可能性調査による採算性等の検討や関係機関との協議を進める。

取組テーマに対する主な実績等

■ 新規水力発電所の開発（電気事業）

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
候補地点の絞り込み等	昨年度抽出した候補地点について、現地調査や詳細検討を行い、3か所に絞り込んだ。また、新たに、既存の砂防堰堤の活用について可能性調査を行い、候補地点を2か所抽出した。	A	流量調査等を実施のうえ経済性の精査を行い、候補地点の更なる絞り込みを行う。

【スケジュール】



【砂防堰堤の活用例】



■ 資産有効活用事業としての駐車場の他、新たな用途の検討（有料駐車場事業）

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
駐車場以外の用途や付加機能の追加の検討	昨年度に引き続き、他自治体の整備事例等について情報収集を行った。(再掲)	B-	熊本市中心市街地の駐車場のあり方に関する検討状況等も情報収集しながら、適宜検討を行う。

(再掲)

■ 県政の課題解決のための事業の企画（その他事業）

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
新規事業の企画	有明工業用水道の未利用水を活用した半導体関連企業への新規給水に向けた取組みについて検討を開始した。	A	事業化に向け、可能性調査による採算性等の検討や関係機関との協議を進める。

【戦略目標 3】

剰余金の一部を地域貢献として県民へ還元等

経営戦略策定時の現状・課題

- 企業局の事業は、河川水等の貴重な地域資源を活用しており、その円滑な運営のためには、関係市町村や地域住民等の理解と協力が必要である。また、水源涵養や地域活動への協力など、地域への貢献も重要である。
- SDGs(持続可能な開発目標)を踏まえ、公共の福祉の増進に向けた企業局の事業について、県民の理解を深める必要がある。

取組の方向性

- 剰余金の一部を活用し、県政の課題解決に向けた取組を支援する。
- 施設が所在する市町村等のニーズも踏まえながら、地域振興の取組を支援する。
- 企業局で取り組んでいる事業の理解促進のため、広報媒体を活用した積極的な広報を行う。

総括評価

県政貢献として、引き続き一般会計への繰出しを実施。また、リニューアル事業完了後の増収を見込み、令和5年度から地元貢献策を拡充することし、支援スキームの見直しを行った。また、各種媒体やツール等を活用し、企業局の認知度向上に向けたPRを実施した。

取組テーマに対する主な実績等

■ 県政貢献

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
一般会計への繰出し	電気事業及び有料駐車場事業の収益の一部を一般会計に繰り出し(5.5億円に増額)、復旧・復興プラン関連事業等を支援した。また、支援内容について会議等で周知を行った。	A	繰出金を継続し、HP等により広く積極的な情報発信を行う。

■ 地元貢献

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
リニューアル事業に係る交付金	リニューアル事業完了後の増収を見込み、令和5年度から地元貢献策を拡充することし、支援スキームの見直しを行った。	A	新たなスキームに沿って、引き続き地元貢献を実施する。
地元ニーズに沿った効果的な支援	熊本城マラソン(3年ぶりの開催)の更衣所等として駐車場の一部を提供したほか、八代市復興事業への地域貢献として、荒瀬ダム関連用地の同市への無償譲渡に合意した。	A	利用者アンケート結果等を踏まえて今後も取組みを継続する。

■ 企業局事業への理解を促進する取組

取組項目	R4年度の主な実績・成果等	達成度	今後の課題や方向性
積極的な広報	緑川発電所リニューアル完了式典を開催。また、県広報テレビで水力発電所の取組みの紹介や発電所カードの作成を行った。	A	見学受入体制の整備を図るとともに、PRグッズを作成する。



【戦略目標1】 経営基盤・組織を強化し全事業の黒字化

* 「R4実績」欄・・・【目標達成】青 【未達成】赤

(1) 電気事業

経営管理指標	R4目標	R4実績	未達成の理由等
目標供給電力量	159GWh	100.9GWh	緑川発電所リニューアル工事の工期延長に伴う発電再開の遅れ、笠振発電所の台風14号による被害に伴う長期停止のため。
FIT以外の売電価格	9.00円以上	9.67円	—
電力料金収入	30億円	19億円	緑川発電所リニューアル工事の工期延長に伴う発電再開の遅れ、笠振発電所の台風14号による被害に伴う長期停止により、電力量収入(営業収益)が計画を大きく下回ったため。
純利益	10億円	▲2億8千万円	
減価償却前営業利益 ※1	15億万円	3億1千万円	
経常収支比率 ※2	150%以上	87%	
緑川RIN進捗率	100%	100%	
点検停止時間	127.1時間(※3)以下	68.7時間	—
故障停止時間	318.2時間(※3)以下	296.7時間	—
技術研修受講率	100%	100%	—
電気主任保有者数	第二種:6人 第三種:6人	第二種:6人 第三種:7人	—
余剰金に対する運用資金の割合	80%以上	100%	—
未処分遊休地の面積(企業局全体) (経営戦略策定時 74,451.58㎡)	R4年度までに全て処分済0㎡	R4年度末の未処分遊休地 40,725.51㎡	未処分40,725.51㎡中、7,832.58㎡は八代市に譲渡予定、4,345.81㎡は球磨川流域災害復旧工事の資材置場等に提供中。

※1: 営業利益 + 減価償却費
 ※2: (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)
 ※3: 過去10年間の平均停止時間

(2) 工業用水道事業

経営管理指標	R4目標	R4実績	未達成の理由等
純利益	▲5千万円	▲1億6千万円	企業局が従前どりの運営を継続した場合の収支計画として作成しているため、R4計画と実績の単純比較ができない。
減価償却前営業利益	1億5千万円	7千万円	
経常収支比率	90%以上	85%	
安定供給達成率 ※1	100%	100%	
営業件数	10件以上	3件	
新規給水量	1社もしくは100㎡/日以上	0社	コロナ禍の状況を踏まえ、訪問営業を自粛したため。
給水契約率 ※2	40%以上	47%	—
コンセッション	手続完了	(移行済み)	—

※1: 1年のうちユーザー企業に安定供給した日数の割合
 ※2: 3工水合計の給水能力に対する契約水量の割合

(3) 有料駐車場事業

経営管理指標	R4目標	R4実績	未達成の理由等
純利益	4千万円 (大規模修繕年度除く)	7千万円	—
減価償却前営業利益	6千万円 (大規模修繕年度除く)	9千6百万円	—
経常収支比率	200% (大規模修繕年度除く)	298%	—
安定供給達成率 ※1	100%	100%	—
駐車(利用)台数	20万台	18万台	新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用者が減少したため。
稼働率 ※2	90%以上	169%	—
定期契約率 ※3	毎月末90%以上	87%	個人名義の契約が減少し、その後は概ね一定数で推移したため。
指定管理者制度	手続完了	(更新済み)	—
利用者満足度	80%以上	90%以上	—

※1: 1年のうち県営有料駐車場(立体駐車場)の営業日数の割合
 ※2: 1日平均駐車台数 / 収容台数
 ※3: 県営第二有料駐車場の契約台数 / 駐車可能台数

【戦略目標2】 県政の課題解決に向け新規事業に挑戦

経営管理指標	R4目標	R4実績	未達成の理由等
開発個所数	R11までに1か所以上の開発に着手	(0か所)	(目標はR11年度までの達成目標)
新規事業企画数	R11までに1件以上の事業の企画化	(0件)	(目標はR11年度までの達成目標)

【戦略目標3】 剰余金の一部を地域貢献として県民へ還元等

経営管理指標	R4目標	R4実績	未達成の理由
一般会計繰出し	5億5千万円	5億5千万円	—
電気自動車導入	R11までに2台	(0台)	(目標はR11年度までの達成目標)
施設見学者(ダムカード配布)数	年間500人	665人	—
熊本城マラソン休憩所利用者数	150人以上の利用	108人	設営方法変更や広報紙掲載等による周知で前回よりも利用者が増加したが、更なる周知が必要。
企業局の認知度 ※	50%以上	52%	—

※ 各種アンケートにより「企業局を知っている」回答率